

## 香川県・県内 17 市町による共同宣言 ～次世代を担う若者の定着促進～

全国的に少子化や人口減少が加速度的に進む中、本県人口も長く減少傾向にあります。その中でも 15 歳から 24 歳の若年層の人口が減少する中において、進学や就職のタイミングで若者が本県を離れることなどにより、若年層の転出超過数が年々増加していることが大きな課題となっています。若者が減少するこの状況を打開しなければ、本県を持続的に発展させるための活力が失われてしまいます。

こうした危機的な状況を打破し、持続可能な香川を築くためには、次世代を担う若者が香川に愛着を抱き、香川でがんばることを前向きに選択できる環境を整えていくことが不可欠であることから、本日、県内 18 自治体の首長が一堂に会し、県・市町の取組みについて意見交換を行いました。

私たち香川県内 18 自治体の知事、市長、町長は、相互の連携のもと、次世代を担う若者の定着促進に総力を挙げて取り組むことを宣言します。

県と市町はこうした共通認識のもと、特に、次の 4 項目について、課題の解決に向け、今後、連携した取組みを推進してまいります。

### ○ 若者の働く場の創出

本県の立地環境の優位性を活かし、魅力ある物流業や製造業、若者の就業率の高い情報通信関連産業の誘致を推進するとともに、県と市町で連携して、産業用地の確保や首都圏企業への PR のほか、企業が立地する際の行政手続き等のワンストップサービスを充実します。また、県内に住む高校生等や県外大学に進学した学生等に対して、世界に誇る技術力や社会への貢献度の高さなどの県内企業の魅力を戦略的に発信します。

### ○ 若者や女性が住みやすい香川づくり

#### ・結婚・妊娠・出産・子育てにおいて未来に希望を持てる機運醸成・環境整備

若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、その希望が実現できる社会をつくるため、県と市町が連携して、出会いの機会を創出するほか、こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく支援するとともに、様々な不安や悩みを抱える子育て当事者を、地域・社会全体で支援するための環境を整備します。

#### ・県内就職への支援、移住の促進、女性活躍の推進

若者の県外流出については、UJI ターン就職や移住を促進するため、県と市町が連携した大都市圏での移住・交流フェアの開催等、本県の魅力を積極的に発信するほか、奨学金の返還支援や県内定着のための経済的負担の軽減など、若者のニーズ

に即した取組みを進めます。また、職場や地域社会における固定的な性別役割分担意識等の性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けて県と市町で連携して取り組み、女性の活躍を応援し、若者や女性が住みやすい香川県を目指します。

## ○ 香川県民の日

今年から新たに創設される「香川県民の日」を一つの契機として、若者がふるさと香川の自然や歴史、文化、そして産業の可能性を再認識する機会を創出します。地域に対する誇りと愛着を深め、より豊かで活力に満ちたふるさと香川を共に築き上げる気運を醸成することで、将来にわたって香川とつながり続ける思いを育みます。

## ○ 着実な取組みのための安定的な財源の確保

県と市町が一丸となって、次世代を担う若者の定着を図る取組みを着実に進めるためには、安定的な財源を確保する必要があることから、地方独自の積極的な取組みを後押しする地方創生関連予算の確保をはじめ、若者の定着に資する行政サービスの地域間格差が生じない全国一律の制度設計や財政措置、消費税率の引き下げや新たな制度が導入された場合に、地方財政への影響が生じないような代替財源の確保を、全国知事会や全国市長会、全国町村会等を通じて国に対し要望します。

令和8年6月1日

香川県知事	池田 豊人
高松市長	大西 秀人
丸亀市長	松永 恭二
坂出市長	有福 哲二
善通寺市長	辻村 修
観音寺市長	佐伯 明浩
さぬき市長	大山 茂樹
東かがわ市長	上村 一郎
三豊市長	山下 昭史
土庄町長	岡野 能之
小豆島町長	大江 正彦
三木町長	伊藤 良春
直島町長	小林 眞一
宇多津町長	谷川 俊博
綾川町長	前田 武俊
琴平町長	片岡 英樹
多度津町長	丸尾 幸雄
まんのう町長	栗田 隆義